

# 2025年度(2026年3月期) 第3四半期 決算説明資料

---

2026年2月  
阪和興業株式会社

1. 2025年度第3四半期決算概要および進捗状況
2. 中期経営計画2025の進捗状況
3. セグメント別の詳細

# 1. 2025年度第3四半期決算概要および進捗状況

- 2025年度第3四半期累計の経常利益は364億円、通期見通し550億円に対する進捗率は66%。
- 評価や一過性要因を除いた実力利益ベースは429億円、進捗率は78%。(詳細はp26参照)
- 通期見通しについては据え置き（セグメント別の内訳は修正）。

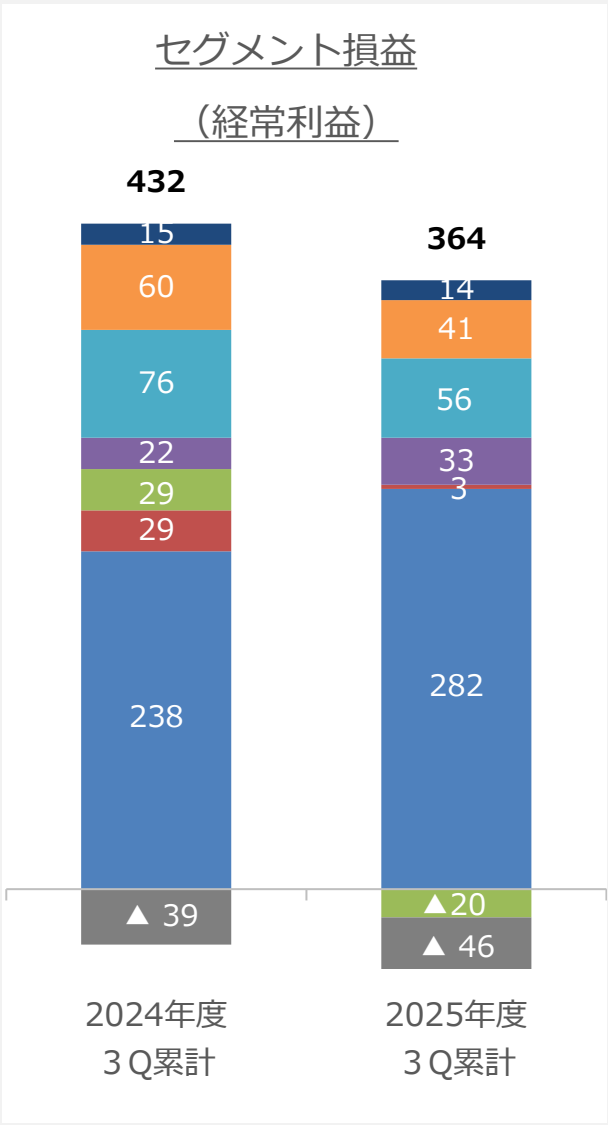
(億円)

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	増減 (増減率)	2025年度 通期見通し	進捗率
売上高	19,195	19,654	+458 (+2%)	26,000	76%
売上総利益	1,038	1,023	▲15 (▲1%)	—	—
営業利益	473	414	▲59 (▲12%)	550	75%
経常利益	432	364	▲67 (▲16%)	550	66%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	317	256	▲61 (▲19%)	400	64%
鉄鋼取扱重量※	986万t	1,073万t	+87万t (+9%)	—	—

※鉄鋼取扱重量は、当社および連結子会社における鉄鋼取扱重量の単純合算です。

# 事業セグメント別経常利益

(億円)



セグメント	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	前年同期比 (増減率)
鉄鋼	238	282	+44 (+19%)
プライマリー メタル	29	3	▲26 (▲90%)
リサイクル メタル	29	▲20	▲50 (－)
食品	22	33	+10 (+49%)
エネルギー・ 生活資材	76	56	▲19 (▲25%)
海外販売子会社	60	41	▲19 (▲32%)
その他	15	14	▲0 (▲3%)
調整	▲39	▲46	▲6 (－)
合計	432	364	▲67 (▲16%)

主な増減要因
建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことで増益
SAMANCOR社の持分法投資損益がマイナスとなったことで減益
棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引で評価損を計上したことにより、会計上は50億円の減益。ただし、実力利益ベースでは2億円の減益（24年度 3 Q累計23億円⇒25年度3Q累計21億円）。
米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績寄与などで増益
原油価格が低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことで減益
主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどで減益
住宅資材：主に欧州材の採算が悪化したことで減益 機械：産業機械分野での完工物件が増加したことで増益

# 事業セグメント別経常利益 実績および通期見通し

(億円)

セグメント	2025年度通期業績予想		2025年度実績				修正後業績 予想比 進捗率 c/b	期初時点業績 予想からの増減 b-a	進捗状況及び業績予想修正の主な理由
	期初時点 a	3Q終了時点 b	1Q	2Q	3Q	3Q累計 c			
鉄鋼	290	370	97	78	106	282	76%	+80	建設資材の販売が堅調に推移したことなどを踏まえ上方修正
プライマリー メタル	35	25	▲5	▲6	15	3	12%	▲10	SAMANCORの業績悪化による持分法投資損益の下振れを踏まえ 下方修正
リサイクル メタル	35	35	▲0	3	▲23	▲20	－	－	一過性のデリバティブ評価損を計上したが、貴金属原料等の商売 が堅調に推移しており予想据え置き
食品	30	30	9	8	14	33	110%	－	量販店向けの商売が安定的に推移したが、4Qは閑散期であるこ とを踏まえ予想据え置き
エネルギー・ 生活資材	120	80	24	14	17	56	71%	▲40	石油製品で利幅の取りづらい環境が長期化していることなどを踏 まえ下方修正
海外販売子会社	75	55	18	8	13	41	75%	▲20	通商問題の影響や特にASEAN地域での鉄鋼等の需給環境が悪化 していることなどを踏まえ下方修正
その他	25	25	6	4	4	14	58%	－	予想据え置き
調整	▲60	▲70	▲10	▲13	▲22	▲46	－	▲10	
合計	550	550	140	98	125	364	66%	－	

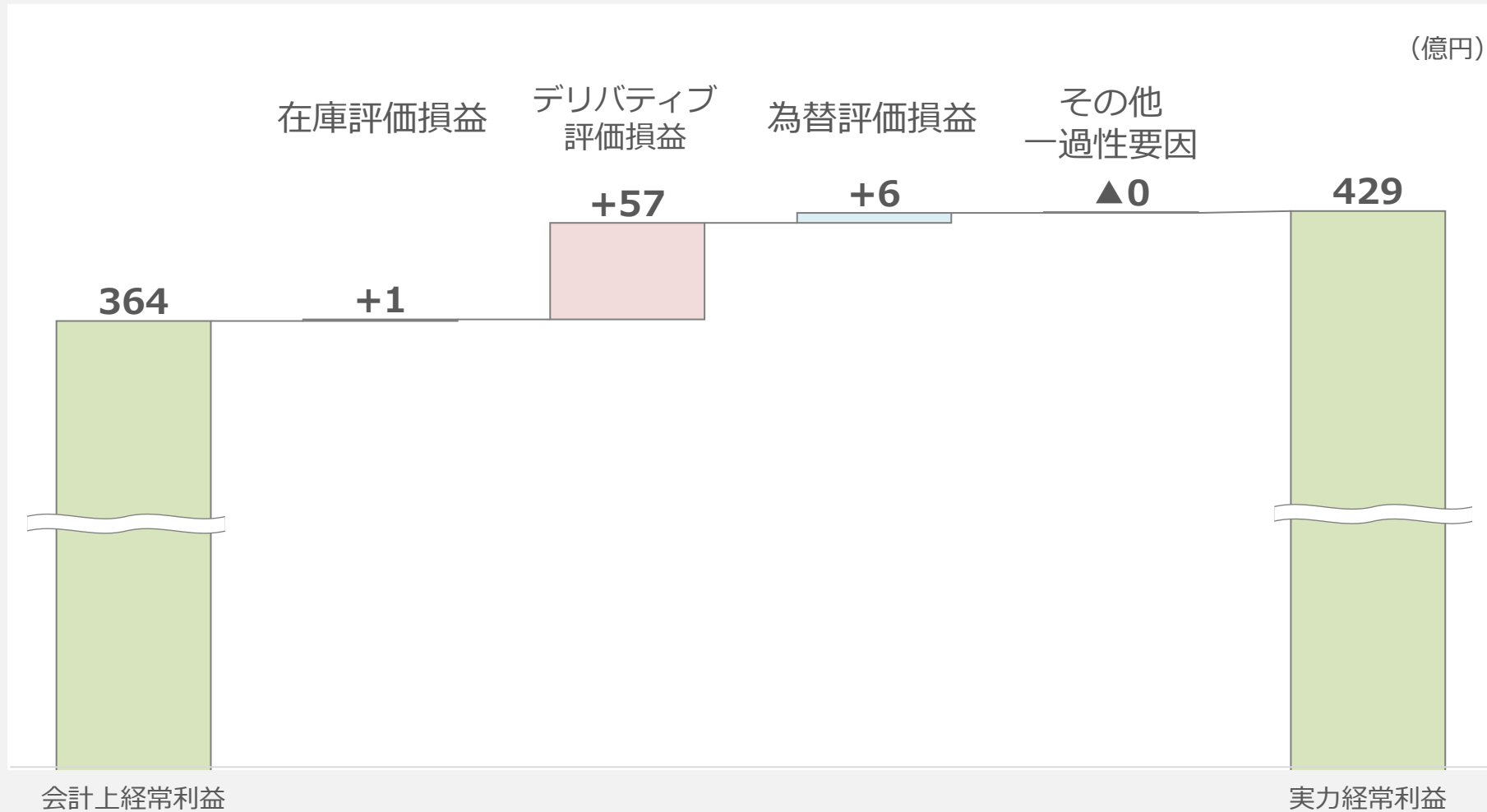
# 事業セグメント別経常利益（四半期推移）

(億円)

セグメント	2024年度					2025年度					上期 前年度比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期実績	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q累計	
鉄鋼	77	64	96	93	331	97	78	106	－	282	+44
プライマリー メタル	11	22	▲4	30	60	▲5	▲6	15	－	3	▲26
リサイクル メタル	7	7	14	1	30	▲0	3	▲23	－	▲20	▲50
食品	3	4	14	0	23	9	8	14	－	33	+10
エネルギー・ 生活資材	14	36	24	27	104	24	14	17	－	56	▲19
海外販売子会社	16	20	23	21	82	18	8	13	－	41	▲19
その他	9	1	4	8	24	6	4	4	－	14	▲0
調整	▲18	1	▲23	▲19	▲59	▲10	▲13	▲22	－	▲46	▲6
合計	123	157	150	165	597	140	98	125	－	364	▲67

# 期末時価評価・一過性損益の影響

- 25年度第3四半期累計の会計上の経常利益364億円に対し、**実力経常利益**は**429億円**





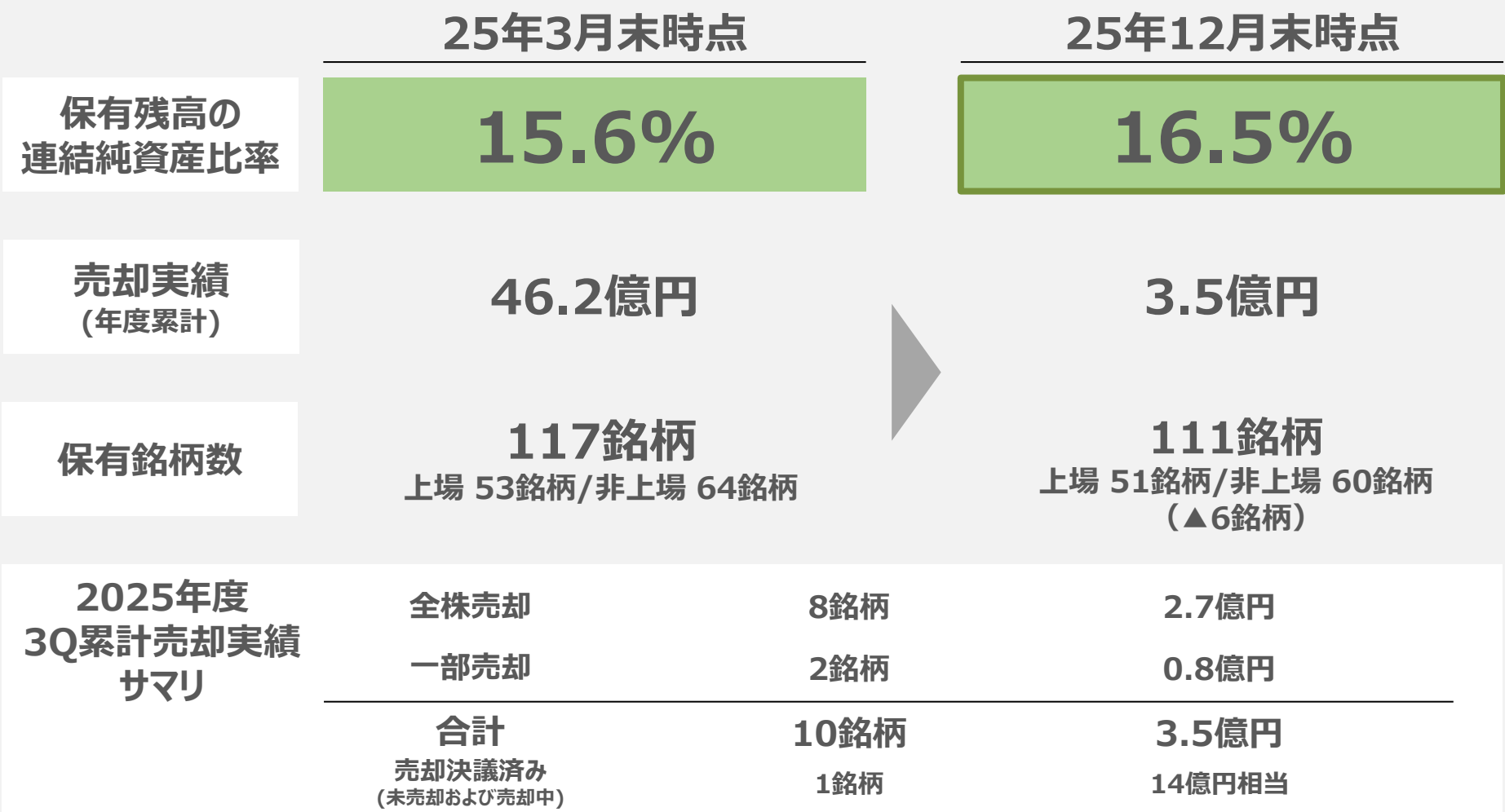
(億円)

		2025年3月末	2025年12月末	増減 (増減率)	主な増減内容
総	資産	11,658	11,456	▲201 (▲2%)	現金及び預金や棚卸資産の減少などにより 総資産は減少
株	主 資本	3,396	3,493	+96 (+3%)	親会社株主に帰属する四半期純利益からの 利益剰余金の積み上がりやその他有価証券 評価差額金の増加などにより、自己資本は 増加
自	己 資本	3,830	3,997	+167 (+4%)	
自 己 資 本 比 率		32.9% (ハイブリッドローン考慮後) (35.0%)	34.9% (37.1%)	+2.0pt	
有	利 子 負 債	3,823	3,467	▲355 (▲9%)	運転資金需要の低下により、有利子負債は 減少
純 有 利 子 負 債		3,170	3,037	▲132 (▲4%)	
N e t D E R		0.8倍 (ハイブリッドローン考慮後) (0.7倍)	0.8倍 (0.7倍)	▲0.1倍	

## 2. 中期経営計画2025の進捗状況

# 政策保有株式の縮減状況

- 25年度第3四半期累計では10銘柄3.5億円の売却を実施
- さらなる縮減を達成するべく、継続して売却し、資本効率の改善や資産の入替を進める



※ 25年度に非上場株式2銘柄を取得しております。

セグメント	投融資額 2025年度3Q累計	中計2025期間中の 主な投融資案件	中計2025期間累計 (投融資枠800億円)
鉄鋼	56 億円	<div>海外コイルセンター子会社における工場新設</div> <div>兼松トレーディング株式会社の株式取得 他</div>	206 億円
プライマリーメタル	-	<div>PMB TECHNOLOGY BERHADへの出資 他</div>	23 億円
リサイクルメタル	4 億円	<div>国内連結子会社の能力増強 他</div>	18 億円
食品	4 億円	<div>株式会社マルゴ福山水産のグループ会社化 他</div>	21 億円
エネルギー・生活資材	0 億円	<div>国内連結子会社の能力増強 他</div>	22 億円
海外販売子会社	24 億円	<div>インドネシアにおける大和工業グループとの共同出資</div> <div>GREEN ESTEEL PTE. LTD. への出資 他</div>	160 億円
その他	4 億円	<div>シンクス株式会社の株式譲受け 他</div>	58 億円
全社	19 億円	<div>新基幹システム構築/増強、新規土地取得 他</div>	81 億円
合計	115 億円		合計 593 億円
<div> <div>環境配慮資源ビジネス</div> <div>二次電池関連ビジネス</div> <div>高付加価値加工ビジネス</div> <div>地産地消ビジネス（海外）</div> <div>国内既存ビジネス</div> </div>			進捗率 74.2 %

### 3. セグメント別の詳細

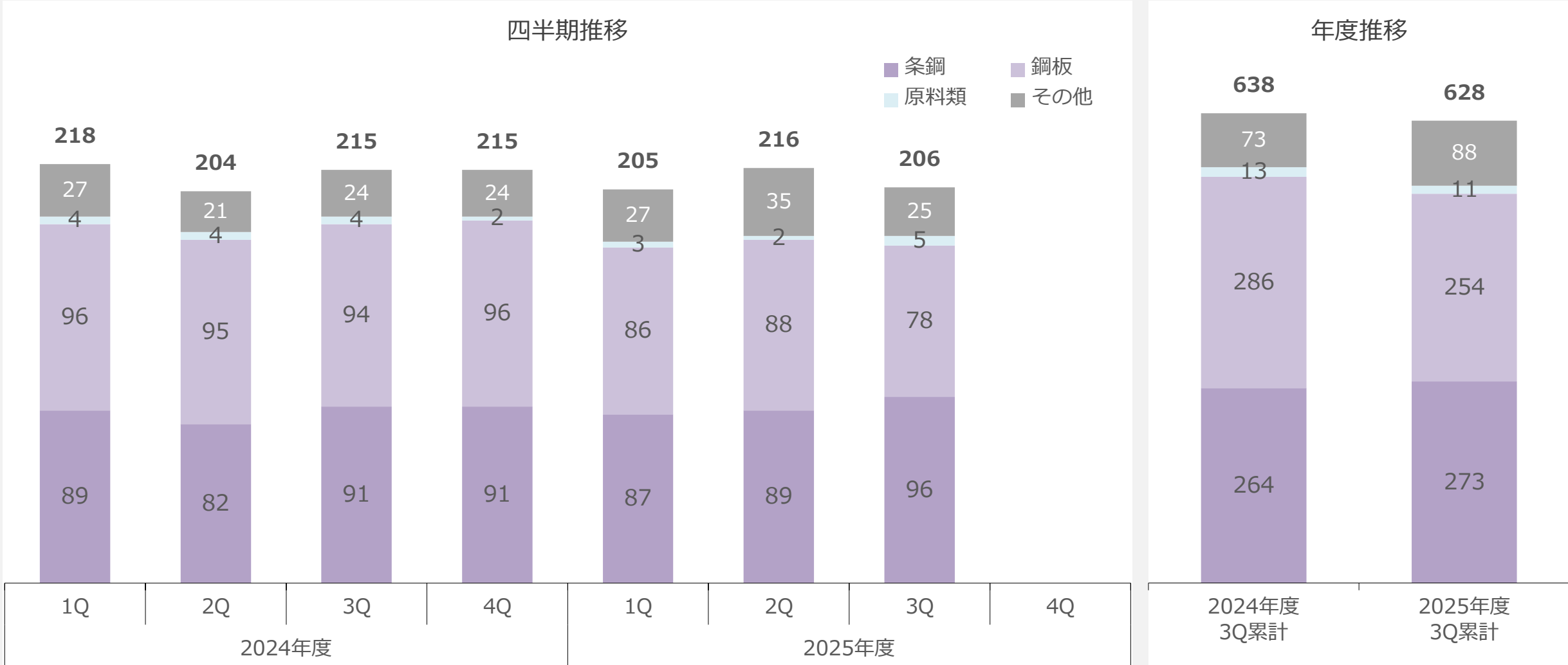
- 各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げ
- 建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げ

2024年度							2025年度					増減	
(億円)			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売	上	高	2,939	2,900	2,893	2,818	11,552	2,700	2,706	2,661	－	8,068	▲665 (▲8%)
経	常	利 益	77	64	96	93	331	97	78	106	－	282	+44 (+19%)
単	体		71	62	78	77	290	85	66	86	－	239	+26 (+12%)
	国 内 連 結 子 会 社		9	10	11	7	38	7	9	10	－	27	▲3 (▲10%)
	海 外 連 結 子 会 社		3	▲4	6	11	16	8	8	10	－	27	+21 (+393%)
	持 分 法 投 資 損 益		3	▲0	▲0	▲1	0	5	▲1	0	－	4	+2 (+91%)
	調	整	▲10	▲3	▲0	▲1	▲14	▲9	▲5	▲1	－	▲16	▲2 (－)

※当第3四半期より、組織構造の変更に伴い、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LTD. の区分を「鉄鋼セグメント」から「海外販売子会社セグメント」へ変更しております。  
本変更にともない、過年度の実績についても遡及修正しております。

取扱量推移 (連結※)

(万t)



※ 鉄鋼事業セグメントに属する当社単体事業、国内鉄鋼関連子会社、海外コイルセンター子会社等の鉄鋼取扱量の単純合算  
全ての事業セグメントでの鉄鋼総取扱重量はP.3を参照

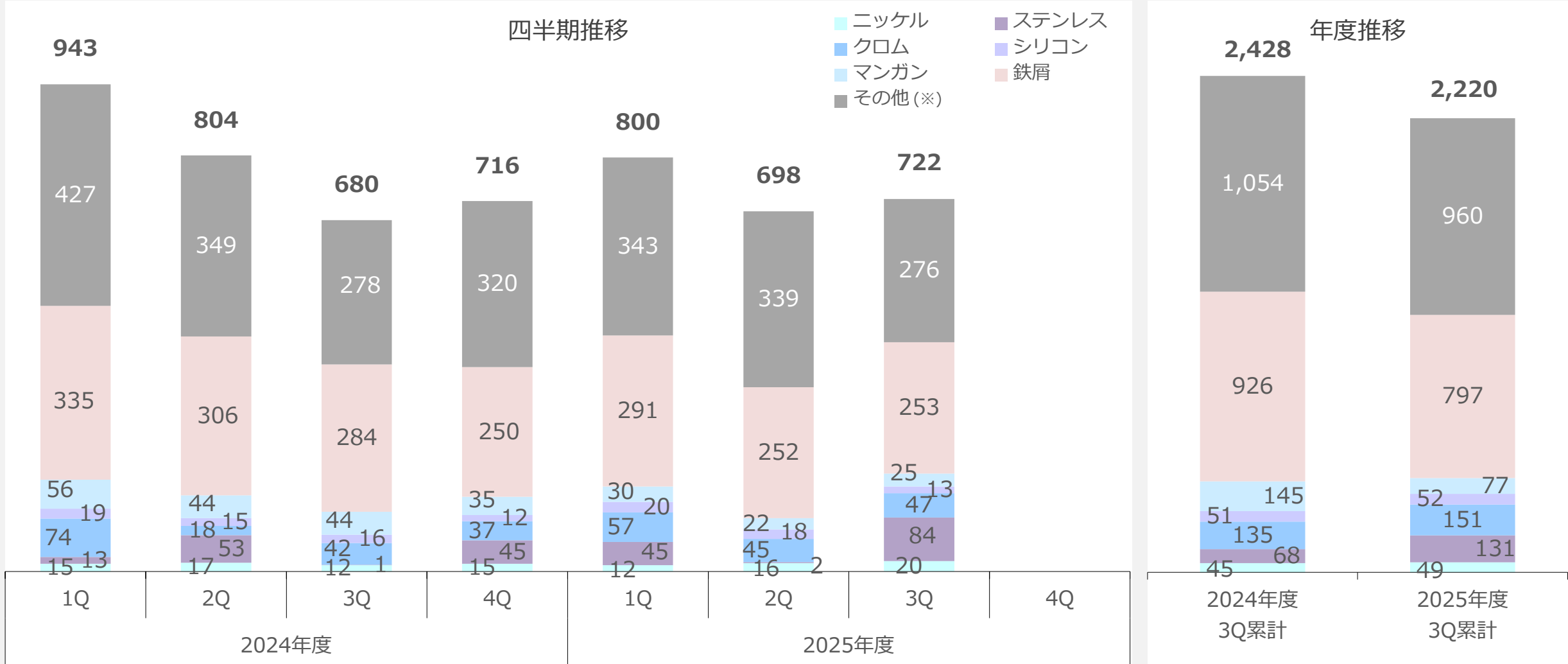
- 一部副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げ
- SAMANCOR社からの持分法による投資損失が拡大したことが利益を押し下げ

2024年度						2025年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	458	538	430	414	1,842	551	539	673	－	1,764	+336 (+24%)
経常利益	11	22	▲4	30	60	▲5	▲6	15	－	3	▲26 (▲90%)
単体	8	16	12	5	43	12	2	15	－	30	▲7 (▲20%)
国内連結子会社	▲0	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	－	▲0	▲0 (－)
海外連結子会社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－ (－)
持分法投資損益	2	5	▲16	25	17	▲18	▲8	▲0	－	▲27	▲19 (－)
調整	▲0	▲0	－	0	▲0	▲0	－	0	－	－	+0 (▲ 100%)



取扱量推移 (当社単体)

(千t)



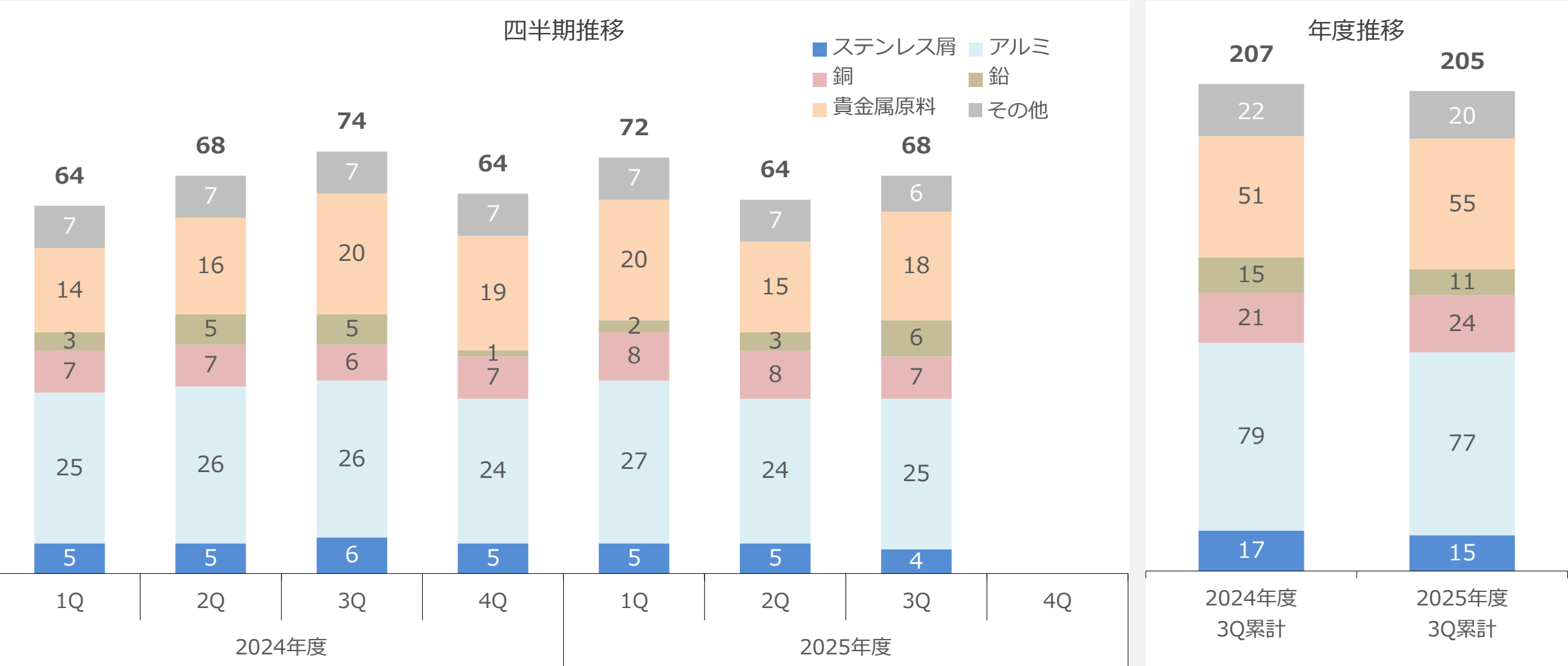
※「その他」には、硫黄、硫酸、石炭などの副資材（副原料）に関わるスポット商売の取扱量を含む。

- 貴金属原料の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げ
- アルミ・銅・特殊金属等幅広い商品で価格が高騰し、在庫の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引において評価損を計上したことなどが利益を押し下げ

2024年度						2025年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	540	550	694	482	2,268	640	633	693	－	1,967	+180 (+10%)
経常利益	7	7	14	1	30	▲0	3	▲23	－	▲20	▲50 (－)
単体	5	6	13	0	25	▲2	2	▲23	－	▲23	▲49 (－)
国内連結子会社	2	▲0	0	1	5	1	0	0	－	2	▲1 (▲36%)
海外連結子会社	▲0	▲0	0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	－	▲0	+0 (－)
持分法投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	+0 (+49%)
調整	▲0	0	▲0	0	0	▲0	0	0	－	0	+0 (+2%)

取扱量推移 (当社単体)

(千t)



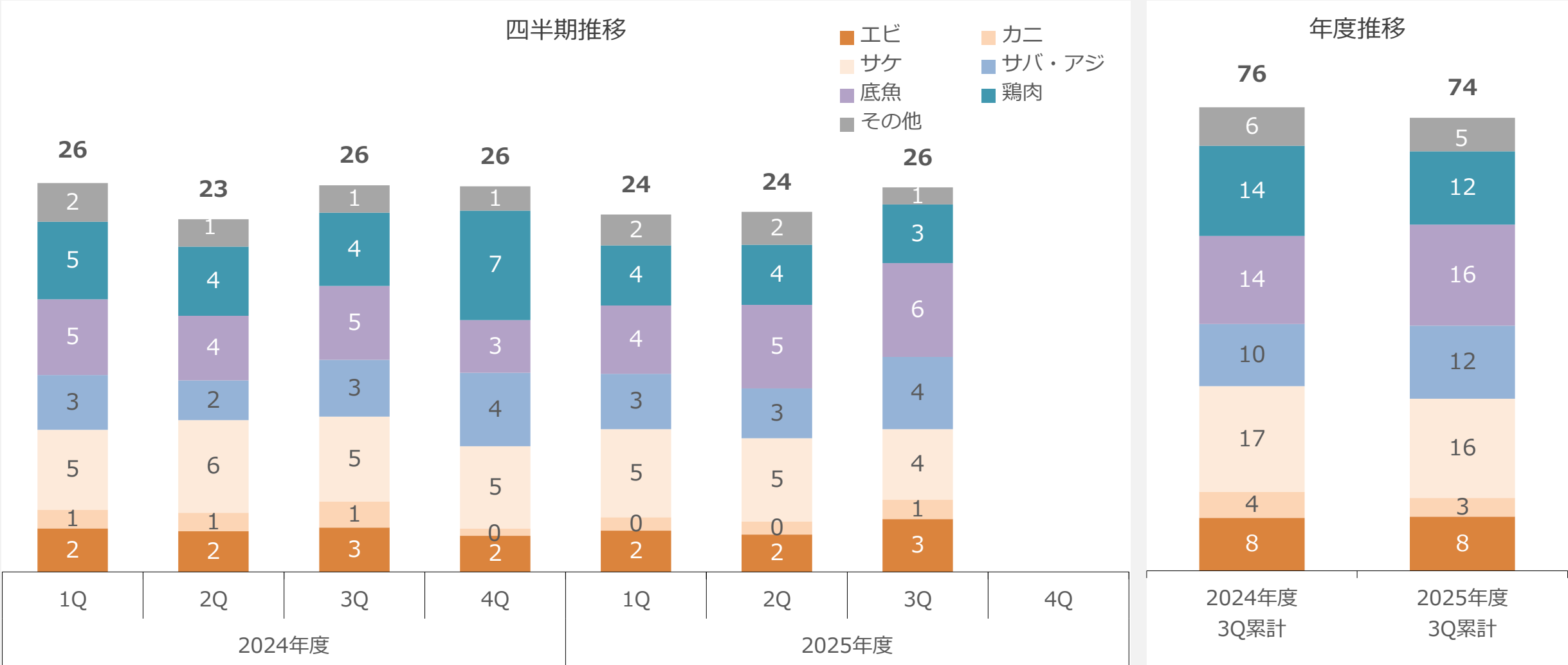
※今年度から取扱量の一部を組み替えております。「貴金属屑」を「貴金属原料」に変更し、従来の「貴金属屑」および「その他」と「銅」に含まれていた貴金属の原料類を集計しております。

■ 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げ

2024年度						2025年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	293	365	421	324	1,404	356	359	469	－	1,185	+105 (+10%)
経常利益	3	4	14	0	23	9	8	14	－	33	+10 (+49%)
単体	5	1	10	1	18	1	3	7	－	12	▲4 (▲24%)
国内連結子会社	0	0	3	▲0	3	5	4	6	－	16	+12 (+278%)
海外連結子会社	0	1	▲0	1	3	2	1	▲0	－	3	+1 (+76%)
持分法投資損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－ (－)
調整	▲2	1	0	▲1	▲2	▲0	▲0	1	－	0	+1 (－)

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

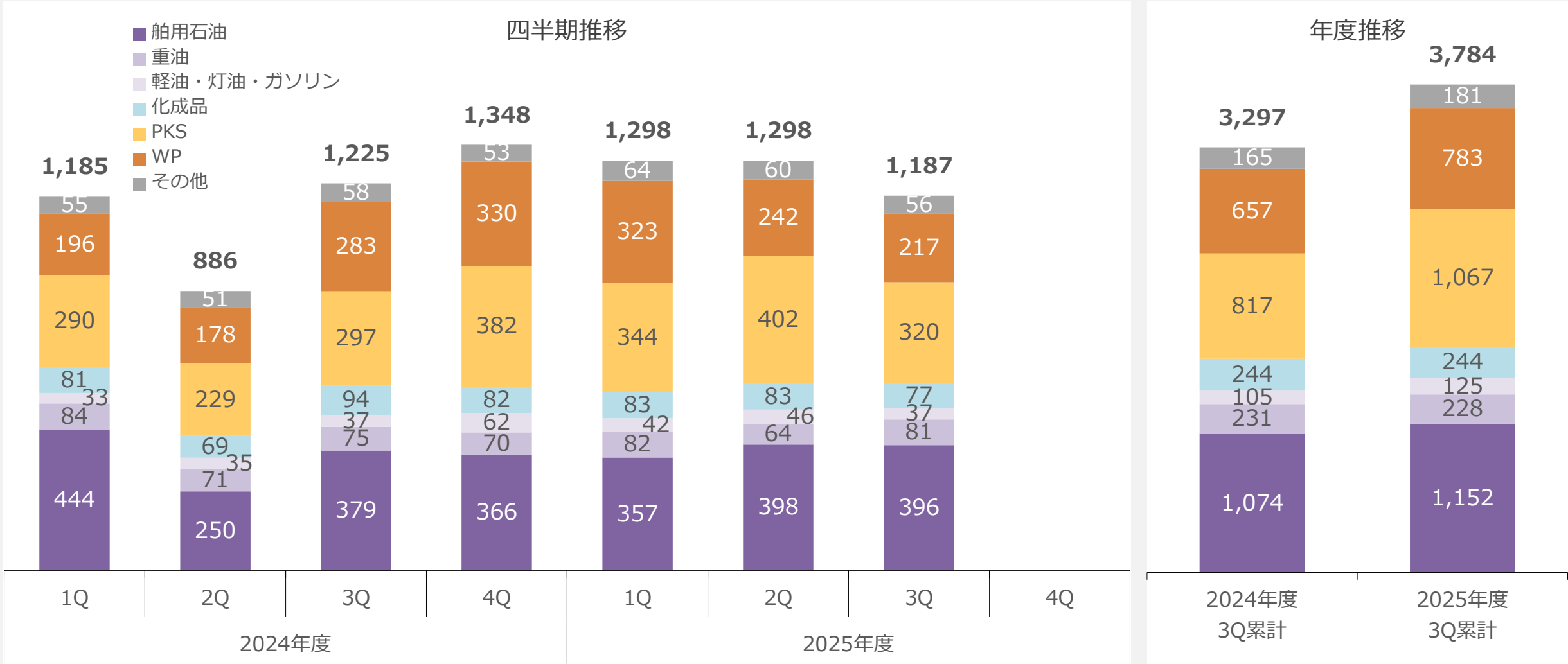


■ 原油価格が低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げ

2024年度						2025年度					増減
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)
売上高	936	909	998	1,073	3,916	936	923	934	－	2,794	▲49 (▲2%)
経常利益	14	36	24	27	104	24	14	17	－	56	▲19 (▲25%)
単体	19	26	26	18	90	26	13	19	－	59	▲12 (▲18%)
国内連結子会社	▲3	9	▲1	8	14	3	0	▲2	－	1	▲3 (▲66%)
海外連結子会社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－ (－)
持分法投資損益	0	0	0	▲0	0	0	0	0	－	1	+0 (+17%)
調整	▲1	▲0	▲0	0	▲1	▲5	▲0	0	－	▲5	▲3 (－)

取扱量推移 (当社単体)

(千t)

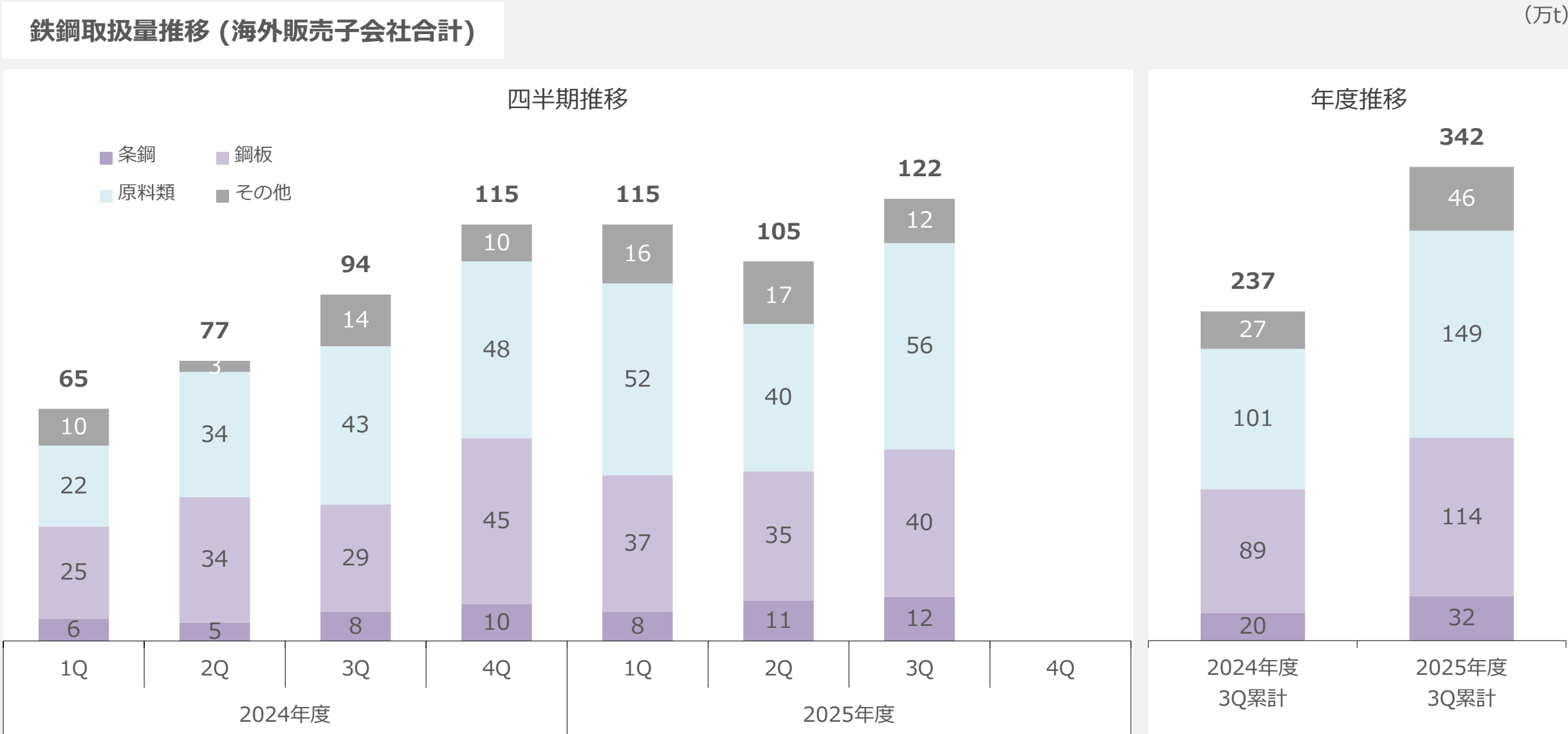


- 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げ
- 主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げ

2024年度						2025年度					増減 (率)
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	975	1,084	1,162	1,191	4,413	1,184	1,269	1,358	－	3,812	+590 (+18%)
経常利益	16	20	23	21	82	18	8	13	－	41	▲19 (▲32%)
ASEAN	11	13	16	15	56	12	3	9	－	25	▲14 (▲37%)
東アジア	1	1	2	3	8	1	1	2	－	5	+0 (+12%)
北米	3	4	5	4	17	3	3	1	－	7	▲5 (▲43%)
その他の	0	1	0	▲1	0	1	0	0	－	1	▲0 (▲3%)
調整	0	▲0	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	－	0	+0 (－)

※当第3四半期より、組織構造の変更に伴い、持分法適用関連会社であるCOSMOSTEEL HOLDINGS LTD. の区分を「鉄鋼セグメント」から「海外販売子会社セグメント」へ変更しております。  
本変更にともない、過年度の実績についても遡及修正しております。





- 住宅資材：主に欧州材の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げ
- 機械：産業機械分野での完工物件が前年同期比で増加したことなどが収益・利益を押し上げ

2024年度						2025年度					増減	
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(率)	
売上高	320	333	342	340	1,337	312	318	345	—	977	▲19	(▲2%)
経常利益	9	1	4	8	24	6	4	4	—	14	▲0	(▲3%)
単体	8	▲1	3	5	16	6	2	4	—	13	+2	(+27%)
国内連結子会社	1	2	2	4	10	2	3	1	—	6	+0	(+2%)
海外連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
調整	—	▲0	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲1	—	▲4	▲3	(—)

# 事業セグメント別の実力利益

(億円)

セグメント	売上高	経常利益	評価・一過性項目				実力 経常利益	2025年度 見直し後 業績予想 通期進捗率
			在庫評価	デリバティブ 評価	為替評価	一過性要因		
鉄鋼	8,068	282	2	－	－	▲0	280	76%
プライマリーメタル	1,764	3	0	▲1	－	－	4	17%
リサイクルメタル	1,967	▲20	0	▲42	－	－	21	63%
食品	1,185	33	▲0	－	－	－	34	114%
エネルギー・生活資材	2,794	56	▲2	▲0	－	－	60	76%
海外販売子会社	3,812	41	▲0	▲13	－	2	51	94%
その他	977	14	▲0	－	－	－	14	60%
調整	▲913	▲46	－	－	▲6	▲1	▲38	－
合計	19,654	364	▲1	▲57	▲6	0	429	78%

# Run Up to HANWA 2030

A thick green horizontal bar that ends in a right-pointing arrowhead on the right side of the slide.

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。